

経営課題 1

【安全で安心して暮らせるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- （防犯対策）街頭犯罪や落書きの発生件数が毎年減少し、街頭犯罪発生率が大阪市平均以下となり、区民が安心して快適に暮らせていると感じている状態。
- （放置自転車対策）区内から放置自転車がなくなり、区民が安全に通行できていると感じている状態。
- （防災対策）災害時に区民自らが自助・共助による行動を起こし、安全に避難行動ができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- 浪速区では、地域住民主体の子どもの見守り活動、防犯パトロールなどの防犯活動が自主的・積極的に行われている。
- 区内には、中高層マンションやワンルームマンションの住民が多く、地域のコミュニティ意識が希薄である。
- 区民の転出入率が高く、外国人住民が多いほか、1世帯あたりの人員や15歳未満子どもの比率が低い。

【街頭犯罪発生件数】平成30年：963件 平成29年：1,147件 平成28年：1,282件 平成27年：1,343件 平成26年：1,617件
（人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数は右下表参照）

【災害時の避難場所を把握している区民の割合】74%

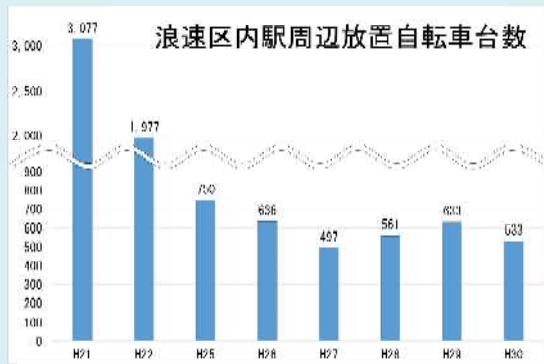
【浪速区内の駅周辺放置自転車台数】533台

【自転車放置台数内訳（H30年度）】南海難波駅周辺：85台 大國町駅周辺：58台 動物園前及びJR新今宮駅周辺：162台 桜川駅周辺：75台 恵美須町駅周辺：17台 芦原橋：14台 JR難波駅：43台 今宮駅周辺：16台 今宮戎駅周辺：63台【建設局自転車利用実態調査（平成30年度11月調査）による。】

（大阪市の推計人口年報 平成30年10月1日現在）

（外国人住民割合 平成30年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人人口より算出）

	転入率(%)	転出率(%)	1世帯あたり 人員(人)	15歳未満 割合(%)	外国人住民 割合(%)
浪速区	14.81(%) (1位)	13.49(%) (1位)	1.44人 (24位)	6.8%(23位)	12.7%(2位)
大阪市	7.33(%)	6.47(%)	1.93人	10.0%	5.0%



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- 街頭防犯や落書きの発生件数が毎年減少し、街頭犯罪発生率が大阪市平均以下となったが、区民アンケートにおいて以前と変わらないと感じている区民が多い。
- 放置自転車はこれまでの啓発活動や駐輪場の設置等により一定の改善が見られるが、依然として駅周辺など放置自転車が多いエリアがある。
- 区民の転出入率が高いことから、転入者等の自主防災組織への参画や、マンション住民等の地域防災意識の醸成・啓発が進んでいない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- 区民の更なる防犯意識の向上とともに、落書きについては、区民の自主的な活動を促進できる支援体制や再発防止策が必要である。
- 駅周辺での放置台数の多いところに重点をおき、啓発や撤去、啓発指導員の配置等の対策を講じる必要がある。
- 災害時の自助の取組みの重要性を啓発し、共助の核となる地域の自主防災組織の運営を支援するとともに、地域とつながりを持たないマンション住まいの若年層などへ防災意識の醸成を促し、災害に備えるまちづくりをすすめる必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1 - 1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・区民が防災訓練に参加することなどにより、災害時の自助・共助の取組が重要であることを理解している状態。	戦略(中期的な取組の方向性) ・地震や台風などの大規模災害での被害軽減には、日常的な災害対策や啓発が重要であるので、自主防災体制の整備に向けた支援や避難所開設運営訓練などの実働訓練を実施するとともに、浪速区の特性の一つでもある中高層マンション住民に向けた防災対策を行う。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・令和3年度区民アンケート(区実施分)において、災害時の避難場所を把握している区民の割合 75%以上 ・令和3年度までに 避難所開設運営訓練を毎年もしくは隔年で実施している地域 全11地域(平成30年度 5地域)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない		

具体的取組 1 - 1 - 1 【防災意識、防災力向上のための啓発活動及び地域等との連携・支援】

		30決算額	2,608千円	元予算額	3,609千円	2算定見込額	4,161千円	
計画	当年度の取組内容 ・区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック)など、さまざまな広報媒体を活用し、「自助・共助」の必要性や家庭での備蓄の重要性を周知する。(随時) ・防災訓練時や区民まつりなどの各種イベントにおいて、「防災マップ」や「市民防災マニュアル」などの配布を行うとともに、家庭備蓄での重要性を啓発する。(年8回以上) ・マンション住民や子育て層、外国人住民など、地域とのかかわりの少ない住民やマンションの理事会・自治会などへ防災訓練や防災学習会を周知し啓発する。(随時) ・災害時に支援を必要とする区民のため、アレルギー対応食材、液体ミルクなどの備蓄を行う。(区内避難所15か所に備蓄しているアルファ化米すべてをアレルギー対応) ・津波や水害の対策として、防災協力事業所(津波避難ビルなど)の登録拡大を図るとともに、津波避難ビルへの備蓄を行う。(25か所) ・災害時に支援を必要とする区民のために関係機関と連携し日常の見守りと支援計画を策定する。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・家庭で備蓄をしている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 50%以上 [撤退・再構築基準] ・上記指標が、30%未満の場合は、事業を再構築する。						
	前年度までの実績 (平成30年度) ・区広報紙への掲載 10回 ・マンション、外国人住民、子育て層等への防災学習会や啓発活動 10回 ・家庭で備蓄をしている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 46% (令和元年度) ・区広報紙への掲載 3回(9月現在) ・マンション、外国人住民、子育て層等への防災学習会や啓発活動 4回(9月現在)							

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)
	改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須	

具体的取組 1 - 1 - 2

【避難所開設運営訓練や地域防災訓練等の支援・実施】

30決算額 2,608千円 元予算額 3,609千円 2算定見込額 4,161千円

計画	当年度の取組内容 ・防災意識の向上や、自主防災組織、災害時要援護者支援に向けて、地域や学校の自主的な取組を支援し避難所開設運営訓練をはじめとした各種防災訓練の実施を促す。 (避難所開設訓練 4か所、地域防災訓練 2か所、防災教室 2小学校) ・世代をつなぐ地域防災訓練 災害時には地域の担い手として活躍が期待される中学生が、地域住民や地域防災リーダーなどと合同で地域防災訓練を実施することによって地域のつながりの大切さ、地域の一員としての自覚の醸成を図る取り組みを目指す。(3中学校) ・ジュニア防災リーダーの養成 大規模災害時において即戦力となる中学生や将来を担う小学生に対し防災意識の醸成とつながりの重要性を伝えるために、学校や企業との協働によるジュニア防災訓練や学習会を実施する。(3か所・地域) ・台風接近時における自主避難所開設 大型台風接近に伴う区民の不安をやわらげるため、自主避難所として公共施設の開放を必要に応じて行う。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・訓練参加者のうち防災意識が向上したと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 50%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、30%未満の場合は、事業を再構築する。
	前年度までの実績 (平成30年度) ・訓練参加者のうち防災意識が向上したと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 47% (令和元年度) ・訓練参加者のうち防災意識が向上したと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) %	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 :目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成	改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1 - 2 【安全・安心なまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・地域における防犯活動や落書き消去・美化活動が活発に行われ、まちの犯罪抑止力が高まり、街頭犯罪発生件数やまちの落書きが毎年減少している状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・区民の自主的な防犯活動を積極的に支援し、関係団体等全体で連携した取組を実施するなど、街頭犯罪が発生しにくいまちづくりを進める。 ・企業団体と協働し、落書き消去や美化活動に取り組み環境保護とまちへの愛着の高いボランティア層(区民・団体・企業)を拡充し、ムーブメントとする。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・令和3年度区民アンケート(区実施分)において、以前に比べて、防犯に対し意識をもったと感じている区民の割合 50%以上 ・令和3年度区民アンケート(区実施分)において、以前よりも落書きが減ったと感じている区民の割合 60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1 - 2 - 1 【まちの美化・環境保護対策】

		30決算額	1,673千円	元予算額	1,703円	2算定見込額	1,798円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・まちの美化や環境問題への区民意識の向上、地域コミュニティの醸成などを目的に市民協働型の清掃美化活動を実施する。(年6回以上) ・落書き消去の活動支援を行うとともに、区民との協働によるまちの落書き消去を図る。(年8件以上) ・区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック)など、さまざまな広報媒体を活用し、落書き消去活動・美化活動の周知や、防犯意識の向上を図るための啓発記事を掲載する。(月2回以上) ・ごみゼロ大作戦や区民まつりなどのイベントにおいて、SDGsの趣旨にのっとり企業と協働しエコバック活用、プラスチック製品の使用抑制、フードドライブ、子ども服回収などの環境リサイクルを啓発・推進する。(年6回以上)	・以前に比べて区内の落書きが減ったと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 60%以上 ・区民と協働で落書き消去活動・美化活動等に取り組む件数 年14件以上 (撤退・再構築基準) ・上記指標が、40%未満の場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 (平成30年度) ・以前に比べて区内の落書きが減ったと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) 63% ・落書き消去活動支援事業 18件 ・協働での落書き消去、清掃・美化活動 8回 (令和元年度) ・以前に比べて区内の落書きが減ったと感じている人の割合(区民アンケート(区実施分)) %以上 ・落書き消去活動申請件数 8件(9月現在) ・ごみゼロ大作戦 4回(9月現在)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
		・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1 - 2 - 2

【街頭犯罪対策・地域防犯力の向上】

		30決算額	8,100 円	元予算額	6,930 円	2算定見込額	7,209 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・街頭犯罪等の抑止を図るため、地域に防犯カメラを設置する。(33台) ・地域の防犯パトロール活動などに区長はじめ職員が積極的に参加し、地域防犯活動を支援する。(年24回以上) ・区広報紙・ホームページ・SNS(ツイッター・フェイスブック)など、さまざまな広報媒体を活用し、犯罪にまき込まれない防犯意識の向上を図る。(随時)		・防犯に対し意識が向上したと感じている人の割合 (区民アンケート(区実施分)) 50%以上 ・防犯カメラ取付け数 33台以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、33台未満の場合は、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
		(平成30年度) ・防犯カメラの設置 26台 ・地域の防犯パトロール活動などへの職員参加 大國パレード、日本橋パレード、浪速区合同パトロールなど 28回 ・NNP(なにわ・なでしこ・パトロール隊)の実施 8回 (令和元年度) ・防犯カメラの設置 33台予定 ・地域の防犯パトロール活動などへの職員参加 大國パレード、日本橋パレード、浪速区合同パトロールなど 10回(9月現在) ・NNP(なにわ・なでしこ・パトロール隊)の実施 5回(9月現在)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	・目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 1 - 2 - 3

【子どもの安全確保】

		30決算額	447千 円	元予算額	337千 円	2算定見込額	177千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・小学校区内の通学路の安全を確保するため、通学路交通安全プログラムによる合同点検会議を小学校・建設局・警察署とともに実施し、対応可能な課題については改善する。課題の規模などにより改善できない場合は、大阪市通学路安全推進会議へ諮る。(年1校以上) ・次世代を担う青少年の健全育成に関心をもつ家庭や店舗・事業所の協力のもと、子どもが万一危険に遭遇した際に身を守ることができる「こども110番の家」について、地域の協力体制の強化を図るため、区広報紙で広報する。(年1回以上) ・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラムを実施する。(年1回以上)		・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラムの実施により防犯の意識が高まったと答える割合が60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、48%未満の場合は、撤退する。				
			前年度までの実績				
		(令和元年度) ・通学路交通安全プログラムは敷津小学校において実施 ・こども110番の家事業への協力家庭・店舗等 608件 ・こども110番の家事業について区広報紙への掲載数 1回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	・目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 1 - 3 【自転車利用の適正化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞ ・企業・住民と本市関係局や警察署等の行政機関の連携のもと、適正な自転車利用の意識が高まり、放置自転車が毎年減少している状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・放置自転車が集積するエリアの実情に応じた対策に取り組む。 ・主要駅利用者の自転車適正利用を図るため、撤去・啓発場所の選択と集中により効率を高めるとともに、地元企業・住民と連携した啓発活動に取り組む。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区内自転車放置禁止区域内における駅周辺の放置自転車台数を平成33年度までに平成29年度より15%減少させる。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない		

具体的取組 1 - 3 - 1 【放置自転車対策】

		30決算額	2437 円	元予算額	2687 円	2算定見込額	2689 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・駐輪場利用率80%以上 （市営駐輪場における定期および一時利用者の利用割合） 【撤退・再構築基準】 ・駐輪場利用率70%未満の場合は、事業を再構築する。					
	前年度までの実績 （平成30年度） ・駐輪場利用率 81% ・大国町駅自転車駐輪場（南西側）開業 ・放置自転車啓発活動 28回 参加者数276人 ・休日撤去5回 （令和元年度）（9月時点） ・JR難波駅自転車駐輪場開業（今年度中） ・放置自転車啓発活動 9回 参加者数130人 ・休日撤去5回						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)
	目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 2

【だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・日ごろから地域住民による見守りが行われ、誰もが孤立せず地域で安心して暮らしている状態。
- ・年齢や障がいの有無、国籍・文化の違いなどに関係なく、ひとりの人間として尊重され、人と人のつながりを誰もが感じることのできる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

表中順位は大阪市24区の順位

- ・高い人口異動（転出、転入比率）
 転出比率（134.9%〔パーミル：千分率〕：本市平均64.7%）
 転入比率（148.0%〔パーミル：千分率〕：本市平均73.3%）
 （数値は大阪市推計人口年報〔平成30年10月1日現在〕より算出）

	転入率	転出率	1世帯人員
大阪市全体	73.3%	64.7%	1.93人
浪速区	148.0%	134.9%	1.44人
	(1位)	(1位)	(24位)

- ・高い単身世帯率
 一人世帯比率は72.4%であり、本市平均（48.5%）を大きく上回っている。
 （数値は平成27年国勢調査より）

	総世帯数	一人世帯数	一人世帯率
大阪市全体	1,354,793	657,205	48.50%
浪速区	47,541	34,417	72.40%
			(1位)

- ・高い高齢者（65歳以上）の単身世帯率
 西成区（54.5%）に次いで、高い単身世帯率（41.6%）になっている。
 （数値は平成27年国勢調査より）

	65歳以上人口	うち単身者数	高齢者単身率
大阪市全体	668,698	201,070	30.10%
西成区	41,187	22,456	54.50%
浪速区	12,738	5,303	41.60%
			(2位)

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・区民の転出入率が高いことや、生活様式や価値観の多様化が進みマンション住民が増加する等の住環境の変化により、地域との結びつきを持たない区民が増加し、地域コミュニティが希薄となっていると考えられる。
- ・高齢単身世帯が多いことから、引きこもりや地域社会からの孤立により、既存の社会保障や福祉制度へ適切に結びつかないことが懸念される。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・高齢者や障がい者などの支援を必要とする方が、地域で孤立することなく、日ごろからの地域での見守りや災害時の適切な支援が行えるよう、地域コミュニティや見守り活動の活性化を図る必要がある。
- ・高齢者や障がい者などの支援を必要とする方が、必要とされる福祉サービスへ適切につなげていく体制づくりが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

（この領域は自己評価のための空白領域です）

めざす成果及び戦略 2 - 1 【安心して暮らせる仕組みづくり】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定> ・区民の自主的・主体的な地域活動の活性化と相まって、日ごろから地域住民による要援護者の見守りが行われている状態。 ・高齢者や障がい者をはじめ、支援が必要なすべての区民が、適切な支援につながり、健やかに暮らせる状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・既存の地域資源を活用して、日ごろの見守りや声かけを通して高齢者や障がい者といった要援護者の孤立化を防止し、住民同士のつながりづくりを進める。 ・様々な課題を複合的に抱えた個人や世帯を適切に支援するため、施策分野を横断的かつ包括的に支援できるよう総合的な相談支援体制を充実させ、的確に対応できる仕組みづくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・令和3年度区民アンケート（市民局実施分）において、「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」を42.5%以上とする。（平成30年度実績：38.6%の10%増） ・令和3年度までに、各地域に応じた見守り体制のあり方を検討する「地域見守り会議」を全地域（区内11地域）において開催する。（2巡回）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2 - 1 - 1 【地域福祉サポーター等による見守り体制の充実】

30決算額 8,930千円 元予算額 8,957千円 2算定見込額 9,186千円

計画	当年度の取組内容 ・各地域に配置した地域福祉サポーターを活用して、見守りが必要な高齢者等について地域団体等（地域活動協議会、民生委員、児童委員ほか）との情報共有や、地域住民から寄せられた相談への対応・関係機関への連絡を行うなど、地域見守り活動を推進する。（通年） ・地域福祉サポーターや地域住民の協力を得て高齢者等に対して、食事サービスやふれあい喫茶などへの参加勧奨を行うなど居場所づくり・つながりづくりを進める。（各地域月1回以上） ・各地域で順次開催される「地域見守り会議」（構成員：地域活動協議会、民生委員・児童委員、区社会福祉協議会、地域福祉サポーター、区役所等）を通じて、提供した要援護者名簿を活用した効果的な見守り活動を支援する。（通年）	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・地域活動協議会役員等地域住民を対象としたアンケートで「お住いの地域で高齢者や障がい者などへの日常の声かけができています」と回答する割合 前年度以上。 ・「地域見守り会議」について、区内全11地域のうち半数以上の6地域で開催する。 【撤退・再構築基準】 ・上記アンケート指標が、50%未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 平成30年度アンケート調査において「お住いの地域で高齢者や障がい者などへの日常の声かけができています」と回答した割合 62.3%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
		：目標達成（ <input type="checkbox"/> ）取組は予定どおり実施（ <input type="checkbox"/> ）取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成（ <input type="checkbox"/> ）取組は予定どおり実施（ <input type="checkbox"/> ）取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 3

【「子育て世代」を応援するまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

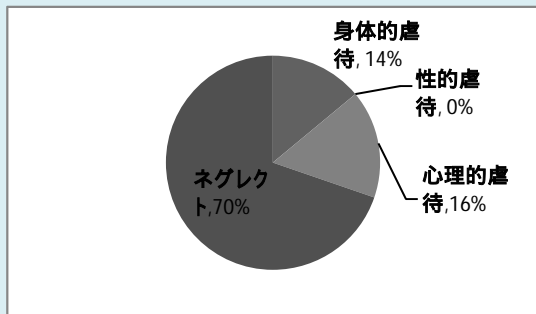
・多様なライフスタイルの家庭が、安心と喜びを実感して子どもを産み育てている状態。困難な状況にある子どもたちが支援を受けることができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・平成31年4月での待機児童数は1人であったが、今後、就学前児童数に占める保育所申込数は増加する見込み。
 （大阪市子ども・子育て支援計画(第2期) 保育認定児童数/就学前児童数）
 平成31年4月(実績) 42.1% 令和3年4月 44.6%

・区民の転出入率が高く、外国人住民が多い。
 （大阪市の推計人口年報 平成30年10月1日現在）
 （外国人住民割合 平成30年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人人口より算出）

	転入率(%)	転出率(%)	外国人住民割合(%)
浪速区	148.0(%) (1位)	134.9(%) (1位)	12.7% (2位)
大阪市	73.3(%)	64.7(%)	5.0%



・平成30年度の児童虐待相談件数は43件。
 そのうち、ネグレクト事案が70%を占める。
 年齢別では就学前児童が65.1%を占める。

計画

・大阪市子どもの生活に関する実態調査(平成28年度) 対象:市立小学校5年生と中学校2年生及びその保護者
 自分の将来に夢や希望を持っているか(子どもへの質問)
 「持っていない」 大阪市12.4% 浪速区17.0%
 いやなことや悩んでいることがあるとき、誰かに相談するか。(子どもへの質問)
 「誰にも相談したくない」 大阪市11.8% 浪速区15.6%
 心配ごとや悩みを親身になって聞いてくれる人がいるか。(保護者への質問)
 「いない」 大阪市6.4% 浪速区10.2%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・人口の異動も大変多く、外国人住民も多いため、地域とのつながりが希薄になるなど孤立感や育児不安に陥りやすい状況にある。
 ・困難な状況にある子ども・保護者は孤立しがちであり、支援制度に繋がりにくい。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・仕事と子育ての両立を望む方の保育ニーズへの対応が課題となっている。
 ・児童虐待を未然に防止するためには、妊娠期から出産、学齢期まで切れ目なく、虐待ハイリスク家庭を早期に把握し、支援につなげることが重要である。
 ・異動の多い当区においては、母子保健法に基づく3歳児健診終了後、就学時(5歳児)の健康診断までの間で全体の状況把握が必要である。
 ・人の入れ変わりが激しく、周囲に「親しい人」が少ない環境での子育てを支えるために、地域団体とも協働し、安心して子育てできるよう支援体制を整備する必要がある。
 ・外国人住民の育児を支援するために、情報提供や交流の場の提供が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

--	--

めざす成果及び戦略 3 - 1 【子育て支援体制の充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設等への入所待機児童の解消。 ・虐待ケースの早期発見と迅速かつ適切な対応。 ・孤立する子育て世帯の解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と出産・子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応するなど保育サービスの充実を図る。 ・妊婦が安心して出産・育児ができるよう、妊娠期から乳幼児期に重点を置いて要支援者へのサポートの充実を図り、児童虐待を防止する。 ・地域や子育て支援団体の協力のもと、子育てに関する情報提供、相談支援体制を強化する。 ・4歳児の未就園児を適切な支援につなげる。 ・孤立しがちな子育て世帯を地域資源につなげる。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度末まで待機児童ゼロを目指す。 ・令和3年度末まで「地域子育てサロン」利用者数は年間700組の維持を目指す。 ・令和3年度末まで虐待等における重篤ケースゼロを維持する。 	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない		
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 3 - 1 - 1 【保育施設開設及び利用者支援の取組】

30決算額 2,851千円 元予算額 5,603千円 2算定見込額 6,582千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係局と連携して保育施設開設をめざす。(R3年4月開設 1か所) ・専門相談員による子育て支援施設についての相談を実施する。(年900回) ・子育て支援施設合同説明会を開催する。(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設合同説明会利用者アンケートで「大変役に立つ」と回答した割合 前年度以上 <p>[撤退・再構築基準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記指標が、35%未満の場合は、事業を再構築する。 	
	プロセス指標の達成状況	前年度までの実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成 	(令和元年度)	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設合同説明会(令和元年8月28日実施) 大変役に立つ」と回答した割合 52.1%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成 		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成 	改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 3 - 1 - 2

【困難な状況にある保護者・子どもへの支援の充実】

30決算額 7,445千円 元予算額 7,372千円 2算定見込額 15,756千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> ・4歳児がいる区内全世帯に対して質問票を送付する。（年1回） ・育児での悩みや困りごとといった支援ニーズへの対応 ・要支援世帯や未就園世帯に対しては、家庭訪問を実施 ・特に育児不安を抱える妊産婦に対する支援を充実させる。 ・助産師による専門的家庭訪問の実施期間の延長 生後3か月 1歳半 ・就学前児童を抱える世帯へのアウトリーチを充実させ、支援に繋げる。 ・保育施設等への訪問の実施（随時） ・福祉的課題を抱える児童生徒を学校の気づきから発見し、支援を行う。 ・スクリーニング会議の実施（各校 月1回を基本とする） 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉的課題を抱える児童生徒 支援ケース数70件以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記指標が56件未満の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績	<p>（平成30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉的課題を抱える児童生徒 支援ケース数 36件

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成 		
	戦略に対する取組の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定) 	

自己評価	当年度の取組実績	課題	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成 		
	戦略に対する取組の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定) 	

具体的取組 3 - 1 - 3

【地域における子育て支援体制の充実】

30決算額 4,118千円 元予算額 4,299千円 2算定見込額 5,124千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> ・浪速区役所子育てつどいのひろばにおいて相談会や講習会を開催する。（子育て相談会 年12回、講習会 年12回） ・子育てサロン運営者へ支援する。（研修・情報交換会 年1回） ・外国語通訳派遣による子育て相談を実施する。（随時） ・多言語版子育て応援マップの作成・配布を行う。（英語・中国語・韓国語）（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・区つどいのひろば利用者アンケート「とても満足している」と回答した割合 70%以上 ・子育てサロン利用者 年間700組以上(30年度実績並み) <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とても満足している」56%未満の場合は、事業を再構築する。 ・サロン利用者が年間560組未満の場合は、事業を再構築する。
	前年度までの実績	<p>（平成30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区つどいのひろば利用者アンケート 「とても満足している」68% ・子育てサロン利用者 699組

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成 		
	戦略に対する取組の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定) 	

自己評価	当年度の取組実績	課題	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成 		
	戦略に対する取組の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定) 	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

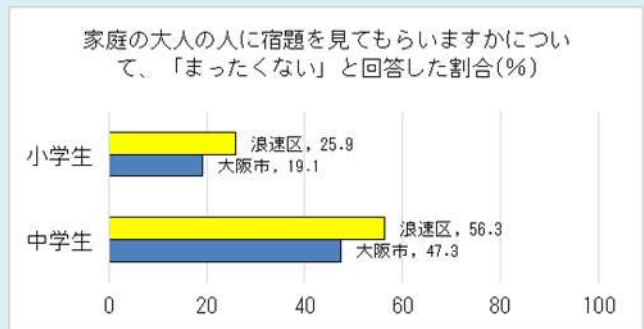
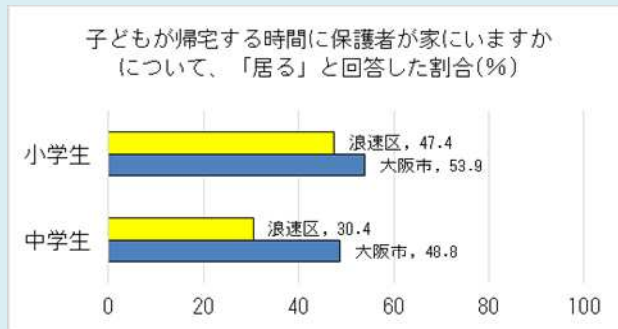
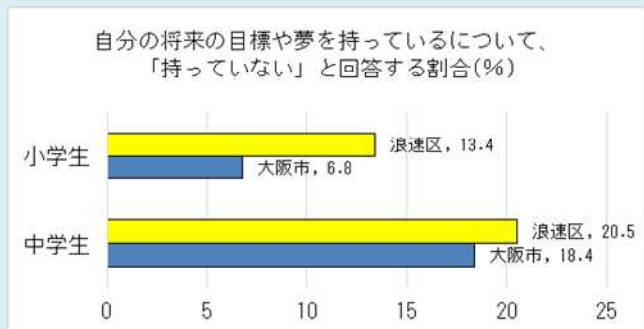
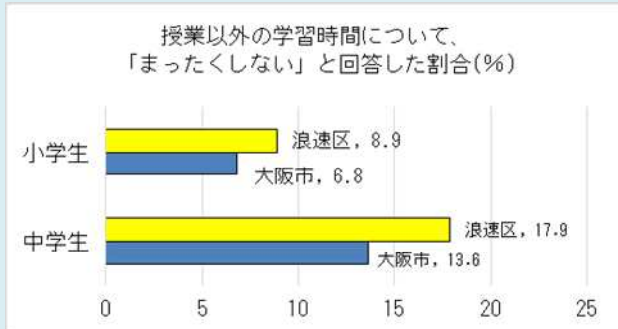
【子どもたちが健やかに育ち、学べるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・家庭の経済状況や子どもを取り巻く家庭環境に関わらず、ひとりひとりの子どもがめざすべき将来に進むために必要な学力を備え、健やかに成長できる環境を整備された状態。

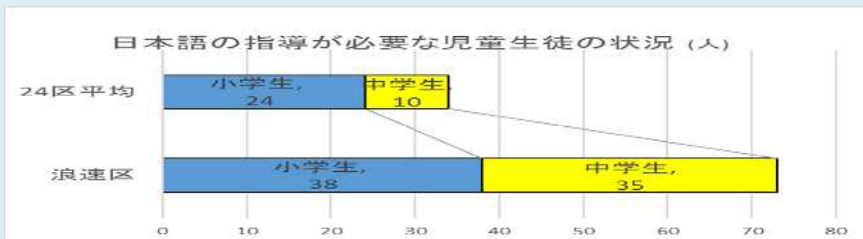
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・大阪市子どもの生活に関する実態調査（平成28年度） 対象：市立小学校5年生と中学校2年生及びその保護者



・全国学力・学習状況調査で「大阪市平均を上回る教科のあった」区内市立中学校数 0校（平成29年度） 1校（平成30年度） 1校（令和元年度）

・日本語の指導が必要な児童生徒の状況（令和元年度）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・家庭の困窮度が高まるにつれ児童生徒の学習理解度が低下することが確認されている（大阪府立大学、平成29年3月「大阪市子どもの生活に関する実態調査」より）。当区では授業以外の学習時間について、「まったくしない」と回答する児童生徒の割合や、将来の夢や目標を持っていないと回答する児童生徒が市平均の割合よりも高い。また、家庭の大人の人に宿題（勉強）を見てもらうことが「まったくくない」、「子どもが学校から帰宅する時間に保護者が家にいない」割合が高いなど、大人との関わりが少ない傾向がある。

・全国学力・学習状況調査における平均正答率について、浪速区内の市立中学校のうち大阪市平均を上回っている教科があった中学校は、令和元年度は3校中1校であり、前年度と横ばいであった。

・日本語での日常会話ができなかったり、学習するための語彙（ごい）が不足しているために授業内容が十分に理解できないなど、日本語の指導が必要な児童生徒の数が大阪市平均よりも多い。こうした児童生徒については、学校生活や学習活動への参加に支障が生じている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・家庭の状況に関わらず、学習習慣を身に付け、学力の向上をめざすための環境を整えていく必要がある。

・義務教育の修了と進路選択に向けて重要な時期となる中学生に対しては、個々の生徒の学習理解度に応じた学校以外の場での学習機会の充実を図っていく必要がある。

・日本語の指導が必要な児童生徒が、学校生活や学習活動に参加することができるよう、小中学校への支援が必要である。

計画

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4 - 1 【学習習慣の定着と体験機会の提供】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定> ・児童の学習習慣が定着している状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・児童の学習習慣の定着を促すための学習の場を提供する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 令和3年度末までに、小学校5年生の授業時間以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」児童の割合を13%とする。 (平成28年度子どもの生活に関する実態調査:授業以外の勉強時間について「まったくしない」8.9%、「30分より少ない」17.0%)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	A:順調 B:順調でない		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4 - 1 - 1 【浪速まなび支援事業】

30決算額 20,066千円 元予算額 19,820千円 2算定見込額 15,025千円

計画	当年度の取組内容 ・学習習慣の定着をはかるために、小学校の放課後に、図書室等で児童が宿題等の自主学習ができるよう、学校の状況に応じて指導員を配置する。 〔取組計画〕 ・小学校(6校)、5～3月、指導員各2～3名、各平均135日程度	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・授業以外の勉強時間について、「まったくしない」「30分より少ない」と回答する児童(小学校5年生)の割合 15.3%以下 〔撤退・再構築基準〕 ・上記指標が、16.3%以上の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成29年度) 教職員に対するアンケート調査(モデル実施2校) ・児童の宿題提出率 10.1%上昇 ・「学習習慣が定着していないと思われる児童が事業を利用していると思うか」 について「利用している」と回答した教職員 78% (平成30年度) 区内小学校5年生アンケート調査(授業時間以外の勉強時間について) ・「まったくしない」「30分より少ない」19.3%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)

30決算額 - 円 元予算額 - 円 2 算定見込額 680千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	小学校と連携し、児童が漢字検定を受検する機会を提供することで、学習意欲の向上や学習習慣の定着に役立てる。また、児童の語彙力や言葉理解する力の育成にかかる学校の取り組み支援の一助とする。 【取組計画】 ・漢字検定の実施 小学校(6校,希望校) × 年1回	・漢字検定を受検した児童にアンケート調査を実施し、漢字検定の受検を通して学習意欲が高まったと回答する児童の割合 60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、48%以下の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 「2年度新規事業」

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	・目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策	左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須
	・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4 - 2 【学力向上の支援】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定> ・区内すべての市立中学校における生徒の平均的な学力が、大阪市の平均的な学力を上回っている状態。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・子どもの学力向上には、学習習慣の定着と基礎学力の向上が必要であり、家庭の状況に関わらず参加できる、学校以外での学習時間を確保するための環境整備を進める。 ・また、外国人住民の割合が10%を超える当区の状況に鑑み、日本語が十分に理解できないために、学校の授業が理解できない児童生徒に対する支援を行っていく。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・「全国学力・学習状況調査」の各校の結果について、令和3年度までに、区内すべての市立中学校で、大阪市平均を上回っている教科が1つ以上あること。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない		
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組4 - 2 - 1 【中学生学習習慣定着支援事業(なにわ学び教室)】

30決算額 1,953千円 元予算額 2,012千円 2算定見込額 1,366千円

計画	当年度の取組内容 ・学習習慣の定着と基礎学力の向上を目的とした学習機会を提供するために、区内中学生を対象に、放課後等に民間事業者による少人数で個別指導を行う学習会を開催する。大阪市塾代助成事業を活用した参加を可能とすることで、参加者の経済的負担を軽減し、家庭の状況に関わらず、幅広く参加することができる仕組みとする。 【取組計画】 ・学習会の開催(4月～3月、週2回程度、中学校1～3年生対象、各中学校区) ・夏期教室の開催(夏期休業期間中 14日間程度、中学校1～3年生対象、区民センター)	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・学習会参加者に対しておこなう「学習理解度を測るテスト」の実施結果について、参加当初に比べて参加後の方が理解度が高まった者の割合80%以上 【撤退基準】 ・上記指標が、64%未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成29年度) ・「浪速区こどもの学習支援事業」10月～3月実施(週2回計45回、参加登録者28名、延べ653名参加) ・「なにわ塾」10月～3月実施(週2回計49回、参加登録者16名、延べ507名参加) (平成30年度) ・「なにわ学び教室」(夏期教室)7～8月実施(27日間、参加登録者数のべ41名、参加者数のべ586名)、(通常授業)8月～3月(週2回、参加登録者数のべ36名、参加者数のべ1,287名) ・学習会参加者に対しておこなう「学習理解度を測るテスト」の実施結果について、参加当初に比べて参加後の方が理解度が高まった者の割合72%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
		目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

30決算額 607千円 元予算額 2,799千円 2算定見込額 2,765千円

計画	当年度の取組内容 ・区内市立小・中学校に在籍する、日本語の指導が必要な児童生徒の学校生活や学習の支援のために、学校からの要請に応じて、教員と連携しながら授業中や放課後等に、人材(サポーター)が活動できる仕組みの構築と運用を行い、学習や多言語でのコミュニケーションを支援する。 【実施計画】 ・サポーターの募集、登録(随時) ・サポーターの活動(4月以降随時、小・中学校対象、週2回程度)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・サポーターが活動している学校に対してアンケート調査を実施し、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、学習の理解が進んだと感じる学校の割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、64%未満の場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 (平成30年度) ・支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、学習の理解が進んだと感じる学校の割合 100%	
	中間振り返り プロセス指標の達成状況 :目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須	
戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況 :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

・区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運が高く、あらたな「つながり」「きずな」を築くなど、地域力が継続的に強化されている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・共同住宅率が極めて高く、その多くがワンルームマンションであり、自治会・町内会への参画意識は低い。

・単身、若年層、外国人住民の居住率が高く、極めて高い転出入率の要因の一つとなっている。

・地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合は高いが、それを実感できている区民の割合が低い。とりわけ地域活動に参加している区民の割合が極めて低い。

（大阪市の推計人口年報 平成30年10月1日現在）
 （外国人住民割合 平成30年9月末現在 住民基本台帳人口・外国人人口より算出）
 （共同住宅割合 平成25年住宅・土地統計調査結果より）

浪速区区民アンケート（区実施分）

	転入率(%)	転出率(%)	1世帯あたり 人員(人)	15歳未満 割合(%)	外国人住民 割合(%)	共同住宅 割合(%)		地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合	地域で「声掛け」「助け合い」「支えあい」が行われていると感じている区民の割合	地域活動に参加している区民の割合	
浪速区	148.0(%) (1位)	134.9(%) (1位)	1.44人 (24位)	6.8% (23位)	12.7% (2位)	93.4% (1位)		29年度	89%	42%	16%
大阪市	73.3(%)	64.7(%)	1.93人	10.8%	5.0%	71.6%		30年度	90%	39%	14%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・共同住宅が多く存在し、自治会・町内会単位の活動への参画意識が希薄である。とりわけ、ワンルームマンションが多く、居住する単身、若年層、外国人住民と地域コミュニティとのつながりは希薄である。

・高い人口流動性や15歳未満の割合の低さからも、次代を担う従来の人材育成サイクルの欠如が危惧される。持続可能な地域コミュニティの活性化、及び複雑多様化する地域課題をニア・イズ・ベターの考え方のもと解決するという観点からも、地域課題や資源等を熟知する地域団体や市民、NPO、企業等の活動主体と行政が協働して取り組みを推進していくことが重要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・地域コミュニティの活性化

防災、防犯、虐待防止といった地域課題に対応するには、常日頃からの身近なつながりが重要・不可欠であるとの認識を踏まえた、「向こう三軒両隣」「ゆるやかなつながりの再構築」ともいべき持続可能な地域コミュニティの活性化を支援する。

・市民活動への理解促進と担い手の確保

地域団体や学校、NPO、企業等の活動主体が協働して地域課題に取り組むなど、新たな「つながり」や「かたち」が生まれ始めており、新たな地域活動の担い手としての活躍が期待される。幅広い年齢層、多様な協働への積極的な働きかけを行い、持続可能な地域コミュニティ組織運営体制の構築を支援する。

・地域の状況に応じたきめ細かな支援（まちづくりセンター等による支援）

地域によって活動状況は様々であるため、地域活動がより一層活性化するよう地域の実情に即したきめ細かな支援を行う。とりわけ、マンション住民への取り組みを強化する。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

計画

評価

めざす成果及び戦略 5 - 1 【豊かで持続可能なコミュニティづくりと地域活動の活性化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運が高く、地域活動協議会などによる地域活動が活発に行われている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・SDGsの視点を取り入れ、民間企業やNPO、学校園、地域団体等との相互の連携を強化しつつ、マルチパートナーシップによる課題への取り組みを進める。 ・コミュニティ事業や地域活動団体等に対し、地域の特性に応じた積極的な支援を行い、これまで地域コミュニティ活動に対して関心の薄かった住民層を含め、区民まつりや各種事業への参加や活動への参画を促すことで、あらたな「つながり」、「きずな」を築き、地域力の強化をめざす。 ・区内の地域団体や市民、NPO、企業、学校、地域等と区役所との連携により、新たなネットワーク形成やコミュニティの場の創出につながる事業を展開する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・令和3年度区民アンケート(市民局実施分)において、「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合」を43.3%以上とする。 (平成30年度実績 38.6%)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
				今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組5 - 1 - 1 【地域コミュニティの活性化】

30決算額 8,143千円 元予算額 9,092千円 2算定見込額 8,830千円

計画	当年度の取組内容 ・SDGsの視点をふまえた、気軽に参加できる清掃活動やフードドライブ、子ども服リサイクルなどの幅広い取り組みを通じて、諸課題の解決に向けた子育て層や若年層へのゆるやかなつながりを醸成する。(通年) ・世代間の相互交流や新たな住民層の参加を促すために、あらゆる世代の誰もが楽しめる区民まつりなどの地域コミュニティ事業を展開する。(通年) ・区民まつりや各種地域イベント等と地元企業やNPO、日本語学校の留学生等とのマッチングを図るなど様々な団体の地域活動への参画を促すことで、地域コミュニティの活性化や地域活動の推進を図る。(通年)	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合(区民アンケート(区実施分)) 91% 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、73%未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成30年度) ・地域での「つながり」「きずな」が大切と考えている区民の割合 90%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組5 - 1 - 2

【市民活動への理解促進と担い手の確保】

30決算額 32,586千円 元予算額 32,844千円 2算定見込額 53,770千円

計画	当年度の取組内容 ・各地域での取組を収集・発信し、参加を広く呼びかけるとともに、未実施の地域が実施地域のノウハウを共有・吸収できるような場を設定し、居場所づくりの更なる拡大を図る。(通年) ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。(通年) ・地域行事やイベントに、協力企業や学生など様々な団体とのマッチングを図り、地域活動への参画を促すことで、地域コミュニティの活性化や地域活動の推進を図る。(通年) ・既存の地域人材以外の若年世代やマンション住人、外国人住民、昼間人口である在勤の方等に向け、SNS(ツイッター・フェイスブック)を通じて社会課題を発信しつつ地域イベントを開催(「ごみゼロ大作戦(地域清掃活動)」)、新たな「つながり」から次代の担い手を求める。(通年)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合(区民アンケート(市民局実施分)) 41% 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、28%未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成30年度) ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 39.6%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ・目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ・プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 ・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退・再構築基準未達成	改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ・プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組5 - 1 - 3

【地域の状況に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)】

30決算額 32,586千円 元予算額 32,844千円 2算定見込額 35,770千円

計画	当年度の取組内容 ・地域カルテを活用した新たな社会資源の掘り起こしなど、地域活動の担い手の発掘・育成や資金確保に向けた支援や大きな公共を担う持続可能な地域社会づくりに向けた支援・取組に注力する。とりわけ、防災やマンション住民へのコミュニティの醸成、地域社会への組み込み手法の検討・実施に向け活用する。(通年) ・区役所として定期的な進捗管理及び検証を行うとともに、区社会福祉協議会や区コミュニティ協会などとの情報共有を行いながら、適切な指導を実施する。(連絡会議 週1回 関係者会議 月1回)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 95%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、62%未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成30年度) ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 94.9%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ・目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ・プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 ・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退・再構築基準未達成	改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ・プロセス指標未設定(未測定)	

30決算額 806千円 元予算額 734千円 2算定見込額 573千円

計画	当年度の取組内容 ・「人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり」を目指して、浪速区が有するさまざまな地域資源やネットワークを活用し、まちの魅力再発見及び賑わい創出につながる「なにわの日」をはじめとする取組を、地域や企業、商店街等と区役所との連携により進めていく。 ・「なにわの日」の実施 ・Naniwa Botanical Festaの開催	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・なにわの日参画団体のうち「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりができた」と感じる割合 60%以上 ・Naniwa Botanical Festa 1回開催 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が、50%未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 (平成30年度) ・Pleasure Park de Picnic(PPP)の開催 ・なにわの日参画イベント(42事業) ・Naniwa Botanical Festaの開催 ・なにわの日参画団体のうち「区内の企業、商店街、地域、区役所等とのつながりができた」と感じる割合 58% (令和元年度) ・なにわの日参画イベント(47事業) ・Naniwa Botanical Festaの開催(予定)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 : 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 左記に「 レ 」、「 ハ 」、「 イ 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す : プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 レ 」、「 ハ 」、「 イ 」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 : 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 撤退・再構築基準未達成	改善策 左記に「 レ 」、「 ハ 」、「 イ 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す : プロセス指標未設定(未測定)	